

平成27年9月定例会 総括審査会

古市三久議員

委員	古市 三久
所属会派 (質問日現在)	福島・みどりの風
定例会	平成27年9月
審査会開催日	10月5日(月曜日)



古市三久委員

福島・みどりの風の古市三久である。よろしく願う。

医師不足解消の対応策について聞く。

いわき市は震災前から深刻な医師不足であるが、震災後、いわき市を初めとする浜通りはさらに深刻な医師不足に陥っていると思う。

そこで、浜通り地方の医師の確保を図るため、国が医師を派遣する仕組みを構築するよう国に働きかけるべきと思うが、どうか。

保健福祉部長

浜通り地方の医師確保については、県立医科大学の災害医療支援寄附講座からの医師派遣や県外医師を雇用する医療機関への支援などに取り組んできた。

しかしながら、医師不足は依然として深刻であることから、国に対して、全国から被災地に医師等の医療従事者を派遣するシステムの構築など直接的な確保対策を要望しており、今後とも強く働きかけていく。

古市三久委員

これまでも国に働きかけてきたとのことであるが、そうした仕組みができる展望はどのくらいか。

保健福祉部長

承知のとおり、なかなか自衛隊、警察官と同じ形ではいかない。

この9月に双葉郡を中心とした被災地域の今後の医療提供体制をどうするかというところで会議を立ち上げた。この会議にはいわき市からも医師会等に参加してもらっているが、厚生労働省、復興庁の課長クラスにも入ってもらっているので、そういった中でどの程度までいけるか、現場の実情をつぶさに訴えて、少しでも国の力を借りながら、提供体制を構築していく。

古市三久委員

以前から医師不足であったが、深刻になったのは特に原発事故以降であると思う。したがって、5～10年など短期的に、30～50人規模で定期的に医師を派遣してもらう仕組みをつくるのが国の役割であると思う。そういうことをぜひこれまで以上に国に働きかけてもらいたい。

次に、介護支援ロボットの導入について聞く。

介護現場は人手不足が非常に深刻で、いわき市などでは新しい施設ができると非常にいろいろと人を勧誘することがあると言われている。

そこで、介護現場の負担軽減と高齢者の自立支援という意味で、介護支援ロボットの介護施設への早期導入に向け、県はどのように支援していくのか。

保健福祉部長

介護支援ロボットの導入については、介護現場の作業環境を改善することにより、介護職員の離職防止や定着促進が期待されることから、今年度新たに、特別養護老人ホーム等28施設に介護支援ロボット72台を試験的に導入し、労働負担の軽減効果や現場での課題等について確認するとともに、県民向けの展示会や従事者向けの見学会を実施している。

今後は、これらモデル事業の成果を十分に検証した上で、介護施設への導入方策について検討していく。

古市三久委員

現場の理解を深めていくことが非常に重要であり、費用の問題、安全性などが問われると思う。なるべく早い時期に本県で導入してもらいたいが、どうか。

保健福祉部長

先ほどの答えの続きにもなるが、この9月に見学会を行い、9～10月に試験導入している施設にアンケート調査やヒアリング調査を行っている。10月下旬にはこの検証のための会議も予定している。

私自身も内堀知事も現場に足を運んでおり、今後これらの現場の状況を開発側につないでいく努力も必要であると思っており、現場から上がってくる使い勝手等の声、もちろん指摘の費用も含めて、導入の促進に向けて検討していく。

古市三久委員

介護保険や医療保険の適用についてはどうか。

保健福祉部長

保険適用そのものについてはまだこれからというのが、正直なところである。

ただ、国全体としての動きもあるので、今後研究し、必要に応じて国に意見などを具申していく。

古市三久委員

信号機の更新と移設について聞く。

本県には約4,000基の信号機があり、約1,300基余りを更新しなくてはならないと言われているが、信号機の更新について、県警察本部の考えを聞く。

交通部長

信号機の更新については、耐用年数を経過した信号機がふえているため、計画的な更新に努めている。老朽化した信号機は、灯器の滅灯や倒壊のおそれもあるので、できるだけ早期に更新を行うなど、今後とも安全で円滑な道路交通環境の維持に努めていく。

古市三久委員

次に、信号機の移設について、いわき市は震災以降交通量がかなりふえたことなどで従来とは交通事情が変わり、さまざまな住民の要望がある。私のところでも、従来はよかったが、交通量が多くなったので移設してもらいたいとの話がある。

しかしながら、私はこの問題について、震災以降の状況の変化であるため特別枠でやってもらえないかと話したところ、そうはならないとのことであった。

予算の問題があるので難しいと思うが、震災以降の状況の変化に伴う特別枠の予算を要望するなどして、移設や新設をきちんと行ってもらいたい。これは地元から警察署にも要望が出ているが、なかなかうまくいかないのが実情であり、その辺についてしっかりやってもらいたい、どうか。

交通部長

信号機について、現在は、小学校の統廃合や新たな道路の開通等により必要性が低下していると認められる場合には、住民の意見等を聞いた上でこれを廃止し、必要性の高い場所への移設を進めている。

信号機の移設は、灯器や制御機の再利用により工事費が軽減されるメリットがあることから、必要性が低下している信号機については、設置効果が認められるところに移設するなど適正な維持管理に努めていく。

古市三久委員

ここは非常に事故が多いためそういう要望が出ているので、そういった検討をよろしく願う。

次に、K排水路の雨水の流出についてである。

質問通告をしたときと現状が少し変わっている。そういう中で、県は、雨水の流出についてどのように対応していくのか。

危機管理部長

K排水路からの汚染された雨水の流出については、K排水路のつけかえ工事や新設排水路工事の前倒し、流出防止のための短期的対策の実施等を申し入れており、

先月29日には、東京電力（株）の廃炉・汚染水対策最高責任者を呼び、具体的な短期的対策の実施について協議した。

県としては、引き続き東京電力（株）に対して、汚染された雨水の流出防止対策の確実な実施を求めている。

古市三久委員

K排水路の汚染水は、全体から見ると大した問題ではない。なぜ私が言及するかというと、この前も安全対策の方と話したが、K排水路の構造について東京電力（株）は今度上流でやると言っている。県のどういう方が見に行ったのかはわからないが、構造上本当にできないのかを県も判断しなくてはならない。しかし、そういうことが行われていないため、きちんとした対策を具体的に東京電力（株）に要望できていないと思う。廃炉安全監視協議会かはわからないが、そういうところでK排水路の実態や構造、これ以上対策できないのかなどを見て、東京電力（株）に具体的に話をしたり、対策を求めたりしないと、いつまでたっても県民のために安全性を確保することにはならないと思う。やはりもっとそういうことを調査研究して提案すべきと思うが、どうか。

危機管理部長

檜葉町の駐在職員、原子力専門員が現場に臨み、東京電力（株）の案内によって現場でどのような対策が講じられるのかも含めて、平日はほとんど毎日現地へ行っている。その中で、先日来9回ほど越流、溢水が起き、その申し入れの際にも、我々から東京電力（株）に対して、ポンプの増強であるとか、今回最高責任者から検討するとあった上流域によるポンプで水を抜くことなど具体的な例を挙げて提案してきた。

今後とも現場を確認しながら具体的な対策を引き続き強く求めている。

古市三久委員

これは台風シーズンということで10月中にやらないと全く無意味であるが、どうか。

危機管理部長

我々も全く同じことを考えている。やはりこの台風シーズンに備え、その前に具体的な行動、対策を行う必要があると思うので、引き続き確認していく。

古市三久委員

最後に水害対策について、9.11の災害があった。
県は、河川整備にどのように取り組んでいくのか。

土木部長

河川整備については、人家密集地域や近年の被災箇所などの優先度の高い地区か

ら計画的に施設整備を進めるとともに、想定を超える集中豪雨などに対して、わかりやすい河川防災情報の提供などソフト対策の充実を図り、住民の安全・安心の確保に取り組んでいく。

古市三久委員

改修率が47%くらいと聞いたが、これは何年に1度の大雨が来たときのことなのか。

土木部長

本県の河川整備計画では、50mm/h程度の雨に対応する治水対策を講じている。この50mm/hについては、おおむね10分の1～30分の1の確率ということで河川整備を進めている。

委員指摘のとおり、現在は50%程度の整備率である。

古市三久委員

高知県では堤防に鋼板を打って強化しているとの話があるが、これからの本県での実施についてはどうか。

土木部長

堤防の強化について、これまで本県においても堤防の侵食や浸透などに粘り強い構造として、のり枠を工事したり、止水シートを敷いたりといった漏水対策を実施している。

現場によって工法はそれぞれ違うと思うが、今述べたとおり堤防の強化をできるだけ積極的に取り入れて治水の安全対策を進めていく。

古市三久委員

いろいろやり方はあると思う。鋼板を打つこともぜひ検討してほしいが、どうか。

土木部長

地質の状況やコストの問題などをいろいろ総合的に勘案して、採用について検討したい。